

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	家庭系一般廃棄物減量等推進事業			事業コード	0268
所属コード	54500	課等名	資源循環推進課	係名	資源化推進係
課長名	中村 俊行	担当者名	藤原 拓哉	内線番号	8325
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 1 目 ごみ減量等市民運動支援事業 (005-01) 一般会計 4 款 2 項 1 目 ごみ減量等市民啓発事業 (005-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 5 年度	
根拠法令等	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則			

(2) 事務事業の概要

「盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の趣旨にのっとり、平成 28 年度を目標年度とした「盛岡市一般廃棄物処理基本計画」に基づいて定めた「もりおか 30 万人のごみ減量化行動計画」により行う家庭系一般廃棄物の減量及びリサイクルに係る各種啓発事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

ひっ迫する市の焼却施設及び最終処分場に対処するとともに、ごみを燃やしたり埋め立てたりすることに重点を置いたごみ処理や「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済活動が、環境に大きな負荷を与えていることから、持続可能な発展を続けていくため、天然資源の消費を抑え、環境負荷が少なく、資源が循環して活用される「循環型社会」の形成を目指すために平成 6 年 3 月に「ごみ減量化行動計画」を策定した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

廃棄物のリサイクル等に係る法整備が進み、ごみの減量・リサイクルの推進体制が整備されつつあり、また、平成 24 年 3 月に「もりおか 30 万人のごみ減量化行動計画」を改定し、市民においても、その必要性について認識が深まってきている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

家庭系一般廃棄物

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 家庭系一般廃棄物年間発生量	トン	66,665	66,710	64,228	66,890	63,410
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

「もりおか30万人のごみ減量化行動計画」の市民の取組について周知するとともに、新たな分別を含むごみ分別のルール徹底とリサイクル意識を高めるため、啓発活動を強化する。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 懇談会等の開催及び職員派遣回数	回	135	204	205	211	220
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

家庭系一般廃棄物の排出量を抑制する

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 家庭系一般廃棄物の排出量	□上げる ■下げる □維持	トン	66,665	66,710	63,170	66,890	63,410
B 一人1日当たりの排出量	□上げる ■下げる □維持	グラム	608	609	595	610	563
C 資源率(行政回収資源量+集団回収量)/(家庭ごみ排出量+集団回収量)	■上げる □下げる □維持	%	26.0	25.3	27.2	24.5	27.7

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	2,852	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,311	2,360	2,306	2,263
	⑤その他(磁性物等回収資源収入等)	千円	2,532	2,791	5,654	5,654
	A 小計 ①～⑤	千円	4,843	8,003	7,960	7,917
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,880	2,880	2,880	2,880
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	11,520	11,520	11,520	11,520
計	トータルコスト A+B	千円	16,363	19,523	19,480	19,437
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

家庭系一般廃棄物の発生を抑制するため、市民への意識啓発を図り、市と一体となったごみ減量施策を効果的に推進している。

② 市の関与の妥当性

ごみ減量資源再利用市民運動の一層の拡大と活性化を図るため、市民が行う事業を支援することは、家庭系一般廃棄物の減量資源再利用を促進しており妥当である。

③ 対象の妥当性

家庭系一般廃棄物の発生を抑制するには、市民ひとり一人の減量に対する取り組みが不可欠であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

排出量の増加が見込まれ、処理経費への影響が大きいことから、廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市民の意識を高めることにより、排出量の削減は可能である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市内のすべての家庭を対象としたものであり、公平・公正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は事業縮小につながる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

懇談会やイベントを開催し、ごみの減量資源再利用を広く市民に周知・啓発する。また、新たな分別を含むごみの出し方のルール周知徹底を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民に広くごみ減量や新たな分別方法等について周知するためには、啓発機会を増やしていくことが必要である。啓発に要する経費や、啓発活動を行う人員の確保が不可欠であり、予算や人員増を要求する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

きれいなまち推進員及び町内会の努力に加え、新たにプラスチック製・紙製容器包装の分別を実施などにより、減量が続けていたが、横ばい傾向であり、平成24年3月に改定した「**ごみ減量化行動計画**」に沿って、きれいなまち推進員及び町内会との連携を強化し、課題解決が必要である。